

長期投資家の皆様へ

米トランプ政権が仕掛けた米中貿易戦争は落とし所を探りあぐねる中、報復合戦の睨みあいが続いていて、金融市場の懸念材料として横たわったままですが、こうした膠着状況が当面の楽観ムードを優勢にして、8月後半は米日欧株式市場がじわりじわりと値を上げて、とりわけ企業業績が好調な米国では再び最高値圏に水準を戻しています。

中間選挙を控えたトランプ大統領は、対中以外にも想定外の発言や行動が活発で、自国の利上げ路線に圧力をかけ、それが株式市場の追い風となる一方で、トルコには政治的圧力でトルコリラの暴落を誘発させて、新興国市場の資金フローを一層混乱させるなど、世界の金融マーケットがトランプ氏の挙動に翻弄されている状況です。

世界経済はこの1年余り順調な拡大を続けて来ていますが、米中の更なる関税引き上げ懸念から企業間取引が停滞気味で、世界の貿易量拡大基調が止まるなど徐々にマクロ経済への影響も顕在化し始めていて、トルコに端を発した新興国リスクも内在したまま、不安定な外部環境は今後も継続しそうです。

とは言えグローバルゼーション構造は米中摩擦を機会と捉える経済代替機能をしっかり備えていて、長期的な世界経済全体の成長軌道を妨げるものではなく、短絡的な保護主義は米国にも決してプラス効果を及ぼさず、中間選挙後には徐々に収束へと動くのではないのでしょうか。そして相場上昇に伴って次に起きる価格調整は健全な循環でもあり、長期投資家にとっては投資行動を変えることなくじっくりと仕込んで行けば良いわけで、「セゾン号」の長期運用も粛々と地球経済の成長軌道を捉えて巡航を続けています。

乗客の皆さまもこの先に環境変化があっても、悠然と積立投資を継続して行くことが肝要であることは言うまでもありません。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は米国で上昇した一方、欧州や新興国などの多くの国で下落しました。序盤、前月末の日本銀行の金融政策決定会合を経て、日本の金融緩和観測が後退するなかで、米国通商代表部（USTR）が中国に対する関税率の引き上げを検討していることを表明し、貿易摩擦の深刻化への懸念が広がって軟調な展開となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

中盤にかけては、英国で閣僚の発言などをきっかけに欧州連合（EU）からの無秩序な離脱への警戒が高まり、先行きへの不透明感が高まって軟調な展開となり、その後は米国が制裁を強化したことを受けてトルコの経済危機とそれに伴う混乱への警戒が拡がり、下落しました。中盤には、中国の経済指標が軒並み弱い結果となり、中国経済の先行きに対する懸念が広がって一段と下落する局面もあったものの、その後は、米国政府と中国政府が貿易摩擦解消に向けた協議を行うと報じられたことを受けて安心感が拡がり、反発に転じました。

終盤には中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出され、混乱への懸念が後退したほか、米国とメキシコが新たな貿易協定に合意したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して一段と上昇する局面もあったものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が再び高まったほか、米国とカナダの貿易交渉の行方に不透明感が広がったことから力強さを欠く動きとなりました。

8 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	69.80 ドル	+1.51%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1206.7 ドル	-2.18%

米国の貿易赤字解消へ向けた一連の動きは、引き続き景気の先行きに対する不透明感を高めています。米国を含めて金利の上昇観測が後退していることが株式市場を下支えしています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、通商代表部（USTR）が中国からの輸入に対する制裁関税率の引き上げを検討すると発表し、中国との貿易摩擦の深刻化への懸念が高まるなかで、製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、貿易摩擦が景気に与える影響が懸念され、軟調な展開となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して上昇しました。

中盤にかけては、米国財務省がロシアに対して化学兵器を使用したことを理由に新たな経済制裁を発動すると発表したことを受けて先行きへの不透明感が広がって軟調な展開となり、その後はトランプ大統領がトルコとの関係悪化を理由に同国製の鉄鋼とアルミニウムに賦課する関税率の引き上げを表明したことを受けて、混乱への警戒が広がり、軟調な展開が継続しました。中盤以降は、小売売上高の堅調な伸びが継続していることが確認され、個人消費の力強さが確認されるなかで、米国政府と中国政府が貿易摩擦の解消に向けた協議を行うと報じられたことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らぎ、上昇しました。

終盤には、米国と中国が互いに追加関税を発動するなかで、米国と中国の貿易協議に進展が見られなかったことから、先行きへの不透明感が高まったものの、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出され、混乱への警戒が和らいだほか、米国とメキシコが新たな貿易協定に合意したことを受けて貿易交渉の先行きに対する楽観的な見方が広がり、上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25964.82	+2.16%
S&P500（米ドル）	2901.52	+3.03%
ナスダック総合指数（米ドル）	8109.537	+5.71%

大規模減税の恩恵もあって、企業業績や個人消費は堅調なものの、中国との貿易交渉の行方が不透明なことなどを背景に、企業の景況感が一部で低下しているほか、金融緩和環境からの修正が進むなかで住宅市場が力強さを欠く動きとなっており、先行きへの慎重な見方が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まるなかで、イングランド銀行（BOE）が予想通り政策金利を引き上げると共にカーニー総裁が物価上昇への懸念を示し、金融引締めへの警戒が広がったほか、イタリアで財政問題への懸念が広がり、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、ドイツで製造業受注や鋳工業生産が予想以上に落ち込み、先行きへの懸念が広がるなかで、英国で閣僚の発言などをきっかけに欧州連合（EU）からの無秩序な離脱への警戒が高まって下落し、その後は米国がトルコに対する経済制裁を強化したことを受けてトルコでの経済危機とそれに伴う欧州経済の混乱への警戒が高まって一段と下落しました。

中盤以降は、トルコの経済危機への警戒が和らいだほか、米国と中国の貿易協議の進展への期待が高まって反発に転じ、終盤にかけては、トルコや中国情勢を巡る混乱への警戒が和らいで上昇基調が継続したものの、その後は、ユーロ圏で製造業の景況感を示す指数が予想を下回り景気の先行きへの懸念が広がるなかで、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念やトルコの経済危機への警戒が高まったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12364.06	-3.45%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5406.85	-1.90%
英 FT100 指数（英ポンド）	7432.42	-4.08%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8973.56	-2.19%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	128.68	-2.52%

英国では、昨年の 11 月に続いて政策金利の引き上げが行われたほか、ユーロ圏でも量的緩和の拡大策が年内に終了する見通しとなっており、欧州でも徐々に金融緩和の縮小へ向けた動きが進行しています。

8 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、日経平均株価指数が上昇したものの、より広範な銘柄で構成される TOPIX（東証株価指数）は下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦への懸念が高まるなかで軟調な展開となり、その後は米国の経済指標がやや弱い結果となったことを受けてドルが下落し、円高基調となったほか、機械受注が弱い結果となり、設備投資の先行きに対する楽観的な見方が後退したことから力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、4-6 月期の国内総生産（GDP）が予想を上回る伸びとなったものの、日本と米国の貿易・投資拡大に向けた協議（FFR）の行方に懸念が広がったほか、トルコの経済危機への警戒が広がるなかで、日本銀行の金融緩和期待が後退していることもあって為替市場で円高が進行したことから、下落基調となりました。

中盤には、トルコの経済危機への懸念が後退したものの、中国で発表された経済指標が軒並み弱い結果となり、中国経済の先行きに対する懸念が広がるなかで、為替市場で円高基調が継続したことから軟調な展開となり、その後は、米国と中国の貿易協議の進展への期待が高まるなかでも、力強さを欠く展開となりました。

終盤には、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出されたことを受けてトルコや中国情勢を巡る混乱への警戒が和らぎ、リスク選好が強まるなかで、為替市場で円安基調となったことを受けて上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22865.15	+1.38%
TOPIX[東証株価指数]	1735.35	-1.02%
MSCI Japan 指数（円）	1032.34	-0.75%

4-6 月期の国内総生産（GDP）は民間設備投資や輸出の堅調な伸びが継続したほか、1-3 月期に前期比でマイナスであった個人消費がプラスに転じ、予想を上回る伸びとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアなどを除いて下落しました。

序盤、オーストラリアで小売売上高や輸出の堅調な伸びが確認されたものの、中国で製造業の景況感を示す指数がやや予想を下回るなかで、米国が中国に対する制裁関税を強化する姿勢を示したことを受けて、中国経済の先行きに対する不安が広がったほか、米国で長期金利が上昇して、資金流出への懸念が高まったことから軟調な展開となりました。

中盤にかけては、中国政府による景気刺激策への期待が高まる中で、中国の貿易統計で輸出の堅調な伸びが確認されたことを受けて上昇しましたが、その後は、トルコの経済危機に対する警戒が高まって反落に転じました。

中盤には、中国の鉱工業生産や固定資産投資が弱い結果となったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が広がり、一段と下落する局面もありましたが、その後は米国と中国の貿易協議の進展への期待が高まったほか、オーストラリアの雇用統計が良好な結果となったことを受けて上昇基調となりました。

終盤には、米国と中国の貿易協議に進展が見られなかったほか、オーストラリアで政治的な混乱が広がり、軟調に推移する局面もありましたが、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出されたことを受けて混乱への警戒が和らいで上昇しました。しかし、その後は、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が再び高まったことを受けて下落しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1355.57	-2.48%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6319.498	+0.63%
香港ハンセン指数（香港ドル）	27888.55	-2.43%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3213.48	-3.20%

オーストラリアでは雇用環境の改善が続いており、失業率が 2012 年以来、約 6 年ぶりの水準まで低下しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感を示す指数がやや弱い結果となり、景気の先行きへの懸念が広がるなかで、米国が中国に対する制裁を強化する姿勢を示して米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったほか、日本で金融緩和観測が後退したことを受けて米国や欧州でも長期金利が上昇し、新興国の株式市場からの資金流出への警戒が高まったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、中国政府による景気刺激策への期待が高まるなかで、中国の貿易統計で輸出の堅調な伸びが確認され堅調な展開となる局面もありましたが、その後は米国がトルコに対する経済制裁を強化したことを受けてトルコでの経済危機とそれに伴う混乱への警戒が高まって下落しました。

中盤には、中国で小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資が軒並み予想を下回る結果となったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が広がって一段と下落しましたが、その後は米国と中国が貿易協議を再開すると報じられたことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して堅調な展開となりました。

終盤には、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出されたことにより、混乱への警戒が和らいでリスク回避姿勢が後退するなかで、米国とメキシコが新たな貿易協定に合意したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇する局面もあったものの、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念やトルコの経済危機への警戒が再び高まったことを受けて軟調な展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1055.96	-2.90%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	76677.53	-3.21%
中国上海指数 (中国元)	2725.250	-5.25%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2322.88	+1.20%
台湾加権指数 (台湾ドル)	11063.94	+0.06%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1092.29	-6.89%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	38645.07	+2.76%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	58668.48	+2.15%

米国と中国の貿易協議に進展が見られないなかで、米国経済が堅調さを維持している一方で、中国では経済成長の減速懸念が高まっており、先行きへの不安が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合で、これまでよりも長期金利の上昇を容認する姿勢が示されたことを受けて、日本国債が下落し、その余波を受けて米国やユーロ圏の国債が下落したものの、その後は先行きへの不透明感が高まる中で、堅調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、日本で長期金利が上昇したことを受けて、米国債に対する日本の投資家の需要が低下するとの見方が拡がって軟調な展開となる局面もありましたが、中盤にかけてはトランプ米国大統領がトルコとの関係悪化を理由として鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税率の引き上げを表明したことをきっかけに、トルコの経済危機とそれに伴う混乱への警戒が拡がり、上昇しました。中盤以降は、米国と中国の貿易摩擦解消への期待が高まるなかでも、景気の先行きに対する慎重な見方を背景に堅調な展開となり、終盤には米国と中国の貿易摩擦への懸念が再び高まるなかで、トランプ大統領が政策金利の引き上げに否定的な考えを示したほか、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、緩やかな政策金利の引き上げを継続する方針をあらためて示したことから、堅調な展開が継続しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.860%付近	-0.100%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツ国債やフランス国債が上昇する一方で、イタリア国債が下落し、スペイン国債も軟調に推移しました。

序盤、日本で長期金利が上昇したことを受けて、ユーロ圏の国債に対する日本

の投資家の需要が低下するとの見方が拡がって軟調な展開となる局面もありましたが、その後はドイツ経済の先行きに対する明るい見方が後退したほか、英国の欧州連合（EU）からの無秩序な離脱への警戒が高まって堅調な展開となりました。中盤にかけては、トルコでの経済危機への懸念が強まり主要国の国債が上昇しましたが、イタリア国債は財政問題への懸念が高まり下落しました。中盤以降はイタリアで政治的な不透明感が高まりイタリア国債が引き続き軟調に推移する一方で、主要国の国債の堅調な展開が続きました。終盤には、ドイツ連邦銀行のワイトマン総裁が金融緩和策を早期に縮小すべきとの考えをあらためて示したことを受けて、軟調な展開となる局面もありましたが、その後は再びトルコの経済危機への懸念が高まったことを受けて主要国の国債が上昇しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.326%付近	-0.117%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合で、金融緩和を長期間維持する方針が示されるとともに、金融緩和の持続性強化策の一環として長期金利の変動幅拡大を容認したことを受けて、これまで日本銀行により低めに維持されていた長期金利が上昇するとの見方が強まって下落しましたが、その後は日本銀行が長期金利の急激な上昇を受けて臨時の国債買入れを行ったことを受けて、底堅い展開となりました。中盤にかけては、トルコの経済危機への警戒が高まったことを受けて上昇し、終盤まで先行きへの不透明感が高まるなかで堅調な展開となりました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.107%付近	+0.045%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国と中国の貿易摩擦に伴う中国経済の先行きへの懸念、およびトルコの経済情勢の悪化など、新興国経済の先行きに対する不透明感が広がる中で、多くの新興国通貨が下落し、ドル、ユーロ、円などの主要国通貨が堅調に推移しました。

ドルは新興国経済の先行きに対する懸念が広がるなかで、景気の先行きに対する相対的に明るい見方が維持されて堅調な展開となり、ユーロは、金融緩和の縮小への警戒が高まっているものの、トルコでの経済危機による域内経済への影響が懸念されたほか、イタリアで政治的な混乱への警戒が高まったことから、やや軟調な展開となりました。

円は、前月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合で金融緩和を長期間維持する方針が示されたものの、同時に長期金利の上昇を許容する方針が示され、金融緩和の拡大観測が後退したほか、先行きへの不透明感が高まり、リスク選好が後退したことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合を受けて、日本の長期金利が上昇する一方で、米国で製造業の景況感を示す指数が低下したことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して円高となり、その後は米国と日本の貿易協議（FFR）を控えて貿易不均衡解消のために円安に対する是正圧力が高まるとの見方が広がって円高基調が継続しました。中盤には、トルコの経済危機や中国経済の減速への警戒が高まってリスクを回避する動きが強まるなかで一段と円高が進行しましたが、その後は、落ち着きを取り戻し、円安に転じました。終盤には、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念やトルコの経済危機への警戒が再び高まったことを受けてリスク選好が後退して円が堅調な展開となり、先行きに対する相対的に明るい見方が維持されたことを背景にドルも堅調に推移したことから、円は対ドルで方向感の無い展開となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合を受けて、日本の長期金利が上昇する一方で、イタリアで財政問題への懸念が高まったことを受けてユーロが下落し、円高となりました。中盤にかけては、トルコの経済危機がユーロ圏に波及することへの警戒が高まったことを受けてユーロが下落するなかでリスクを回避する動きが強まって円が上昇し、一段と円高が進行する局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻してユーロが反発に転じ、円安となりました。終盤には、ユーロ圏で金融緩和の縮小観測が強まったことを受けてユーロが上昇する一方で、リスク回避の動きが後退するなかで円が下落し、一段と円安となる局面もありましたが、その後はトルコの経済危機への警戒が再び高まったことを受けてユーロが下落する一方でリスク選好が後退して円が堅調な展開となり、円高となりました。

8 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.11	-0.69% (円高)
円／ユーロ	128.98	-1.35% (円高)
ユーロ／ドル	1.1605	-0.74% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2018年8月31日現在）

今月のマーケット

株式：【新興国を中心に先行きへの不透明感が強まるなかで、米国の株式市場は上昇したものの、他の地域は力強さを欠く展開】

米国との貿易交渉に進展が見られず、中国経済の先行きに対する懸念が強まったほか、米国との関係悪化をきっかけにトルコの経済危機への警戒が高まり、米国以外の株式市場が力強さを欠く動きとなった一方、米国の株式市場は堅調な企業業績を背景に上昇しました。

為替：【新興国経済の混乱への警戒が強まったことを受けて多くの新興国通貨が下落する一方で主要国通貨が堅調な展開】

景気の先行きに対する相対的に明るい見方が維持されドルが堅調な展開となる一方で、トルコやイタリア情勢への懸念を背景にユーロがやや軟調な展開となりました。円は金融緩和の拡大観測が後退するなかでリスク選好が後退して上昇し、対ドル、対ユーロで円高となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月からほぼ変わらず、月末時点で約 1.7% です。

ファンドマネジャーからの一言

投資では一般的に、目先の収入や短期的な成果を優先すると長期的な成果が犠牲となり、長期的な成果を優先すると目先の収入や短期的な成果が犠牲となります。

投資を行う目的は、人や組織によって異なりますが、当ファンドは長期的な資産の成長を目的として投資を行っており、短期的な株式市場の見通しに基づいて、投資方針を変化させることはないため、状況によっては、市場の上昇に後れを取る場合もあります。

一方で、長期的な視点で投資対象の価値を見極め、十分に割安な価格で購入することができていれば、長期的には市場全体に投資した場合よりも安定的に資産の成長を図ることができると認識しており、長期的な視点での個別銘柄の選択に特化したファンドへの投資を通じて、長期的に資産を成長させることができるように努めています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	22,167円
純資産総額	685.5億円

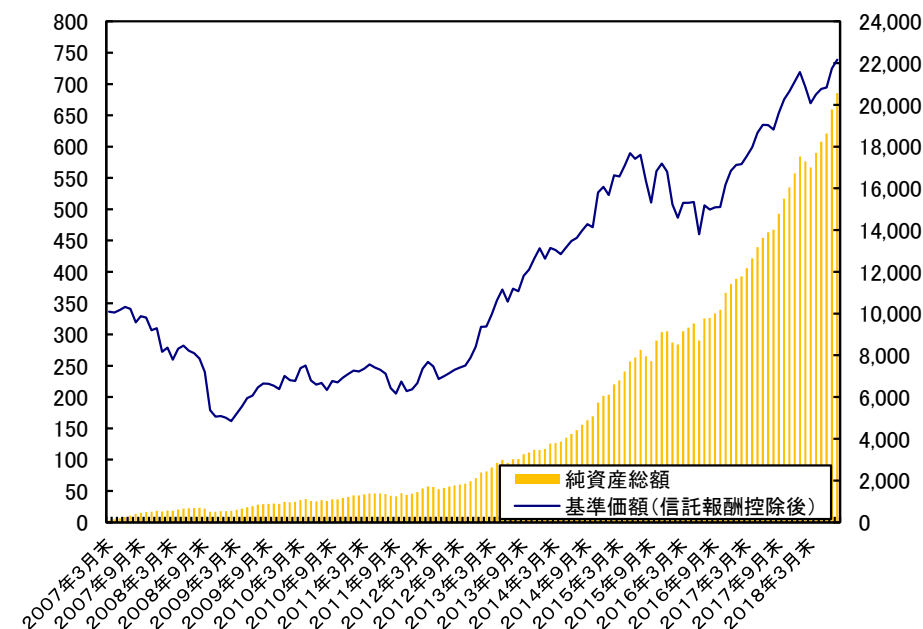
設定来騰落率	121.67%
過去1ヶ月間の騰落率	1.94%
過去6ヶ月間の騰落率	6.20%
過去1年間の騰落率	17.80%
過去3年間の騰落率	35.32%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から2018年8月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	22,167	2018年8月31日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

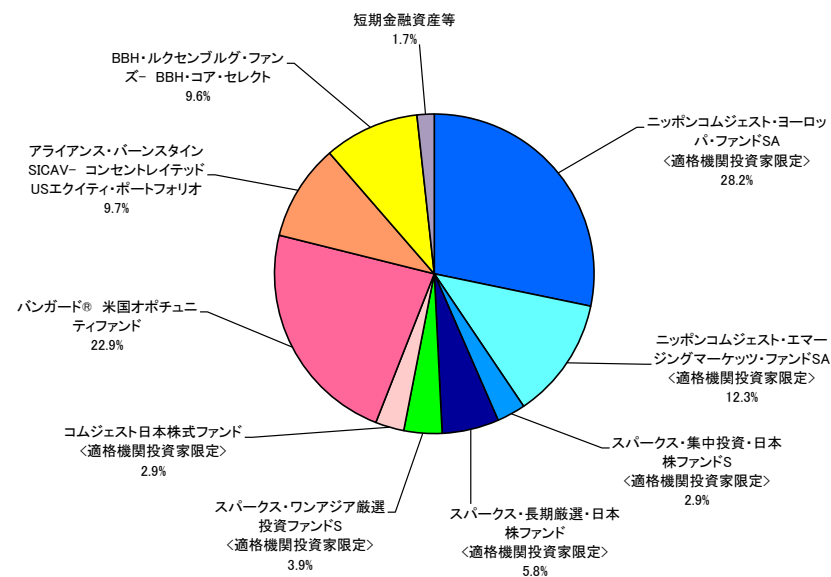
セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2018年8月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	28.2%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.3%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.8%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.6%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況（2018年8月31日現在）



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2018年7月31日現在）

国別投資比率

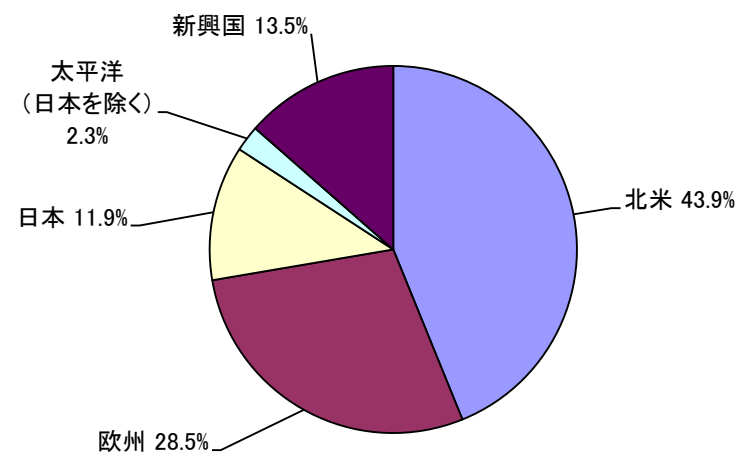
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.8%	53.9%	-10.1%
日本	11.9%	7.4%	4.4%
フランス	5.6%	3.5%	2.1%
スイス	5.1%	2.6%	2.6%
中国	4.0%	3.6%	0.4%
スペイン	3.9%	1.0%	2.9%
ドイツ	3.6%	3.1%	0.6%
イギリス	3.3%	5.6%	-2.3%
デンマーク	3.0%	0.5%	2.5%
ブラジル	1.7%	0.7%	1.0%
香港	1.7%	1.1%	0.6%
韓国	1.6%	1.6%	0.0%
南アフリカ	1.6%	0.8%	0.8%
オランダ	1.3%	1.2%	0.2%
台湾	1.2%	1.4%	-0.1%
インド	1.2%	1.0%	0.1%
スウェーデン	1.0%	0.8%	0.1%
ポルトガル	0.9%	0.1%	0.9%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.4%
オーストラリア	0.5%	2.2%	-1.7%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.2%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.1%
ロシア	0.3%	0.4%	-0.1%
タイ	0.2%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.1%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.0%		0.0%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

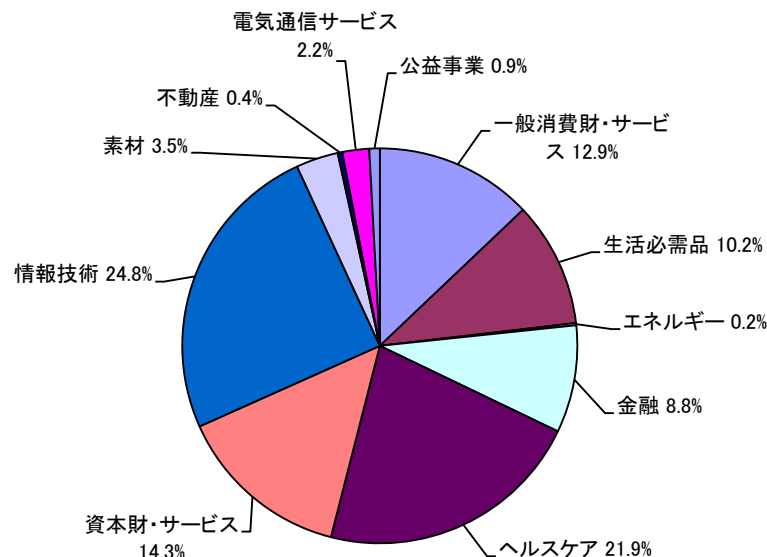
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	12.9%	12.1%	0.8%
生活必需品	10.2%	8.0%	2.2%
エネルギー	0.2%	6.8%	-6.6%
金融	8.8%	17.7%	-8.9%
ヘルスケア	21.9%	11.4%	10.4%
資本財・サービス	14.3%	10.7%	3.6%
情報技術	24.8%	19.4%	5.4%
素材	3.5%	5.2%	-1.8%
不動産	0.4%	3.0%	-2.6%
電気通信サービス	2.2%	2.8%	-0.6%
公益事業	0.9%	2.9%	-2.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
8月度運用レポート

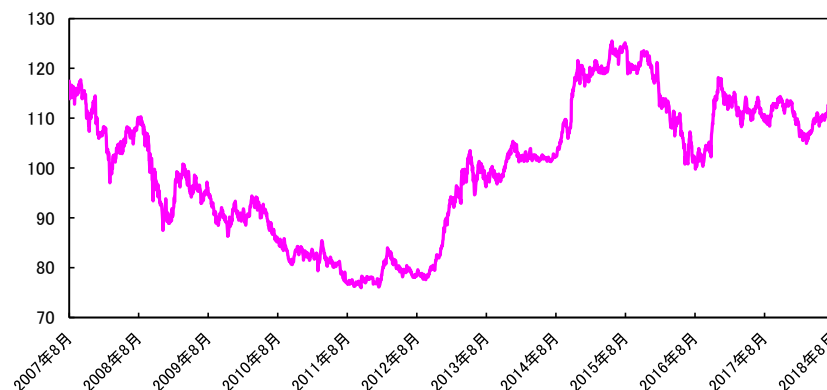
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2018年8月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年1月31日	108.79
2018年2月28日	107.37
2018年3月30日	106.24
2018年4月27日	109.35
2018年5月31日	108.70
2018年6月29日	110.54
2018年7月31日	111.01
2018年8月31日	111.06
変化率（組入来）	-5.43%
変化率（8月度）	0.05%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2018.9.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 8 月 31 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	246.6
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	166.4
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	443.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	457.2
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	107.0
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	150.0
バンガード 米国オポチュニティファンド	394.6
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	135.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	111.8

2018 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

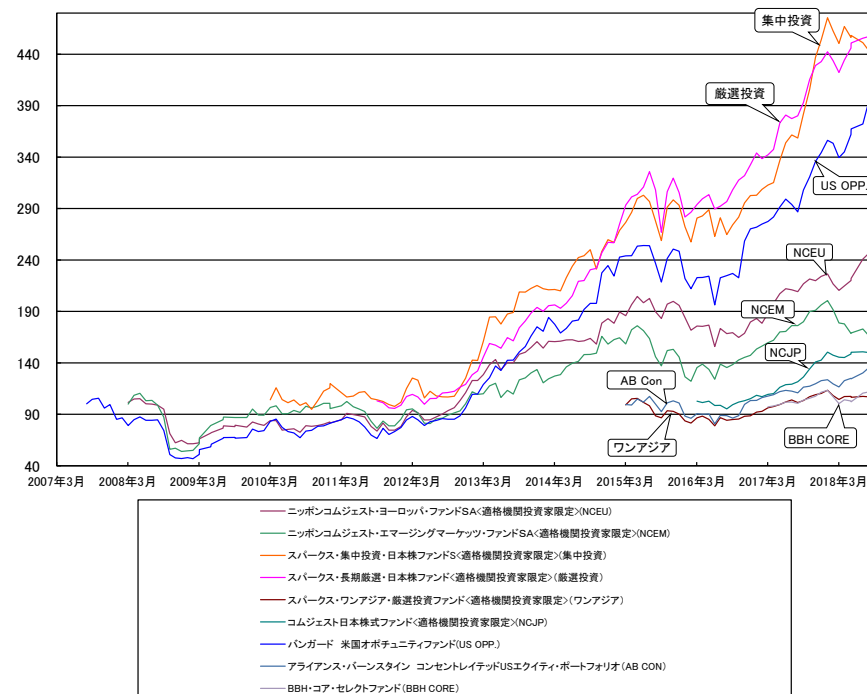
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	102.4
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	96.2
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	98.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	100.3
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	99.6
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	99.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	106.0
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	104.0
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA (適格機関投資家限定) は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA (適格機関投資家限定) は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定) は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定) は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV・コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I) は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S (適格機関投資家限定) は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ・BBH・コア・セレクト (I クラス) は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)



セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.4%、東証株価指数（TOPIX）の-1.0%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.7%でした。7 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 17 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	96.1%
現金・その他	3.9%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	14.36%
2	電気機器	12.02%
3	卸売業	11.55%
4	情報・通信業	9.21%
5	その他製品	8.89%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は-1.9%でした。7 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.7%
現金・その他	5.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	14.99%
2	ガラス・土石製品	13.58%
3	化学	10.25%
4	電気機器	7.68%
5	卸売業	6.57%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
バリューコマース	サービス業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
レンゴー	パルプ・紙
日本電気硝子	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
エフピコ	化学
デサント	繊維製品
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.4%、東証株価指数 (TOPIX) の-1.0%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.3%でした。8 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン
ドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	94.3%
短期金融資産など	5.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄	業種	国	比率
1	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.2%
2	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.8%
3	ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.6%
4	スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.6%
5	スタートトゥデイ	一般消費財・サービス	日本	3.5%
6	キーエンス	情報技術	日本	3.5%
7	ビジョン	生活必需品	日本	3.3%
8	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
9	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.1%
10	コーセー	生活必需品	日本	3.0%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *
の-0.9%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は-0.9%でした。7 月末
時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、
マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	92.9%
現金・その他	7.1%

国別株式投資比率と業種別投資比率

	業種	比率(%)	国名	比率(%)
			1 香港	24.18%
1	金融	20.87%	2 オーストラリア	11.01%
2	情報技術	18.72%	3 中国	9.91%
3	一般消費財・サービス	16.20%	4 台湾	9.71%
4	生活必需品	11.68%	5 韓国	8.38%
5	資本財・サービス	9.76%	6 インド	7.12%
6	公益事業	4.82%	7 タイ	5.38%
7	ヘルスケア	3.73%	8 インドネシア	4.50%
8	不動産	3.61%	9 シンガポール	3.01%
9	電気通信サービス	3.48%	10 英国	2.98%
			11 アメリカ合衆国	2.55%
			12 フィリピン	2.19%
			13 ルクセンブルグ	1.06%
			14 マレーシア	0.90%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
ARISTOCRAT LEISURE	一般消費財・サービス
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
HONG KONG EXCHANGE	金融
HSCB HOLDINGS PLC	金融
INDIABULLS HOUSING	金融
ITC	生活必需品
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	情報技術

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く)
インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン
投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

8 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+3.3%に対し、米国オポチュニティファンドは+6.2%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 7 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、7 月末時点の組入銘柄数は 224 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	93.3%
現金等	6.7%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：27.7%）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	5.9%
2 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	3.1%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.9%
4 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	2.8%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.4%
6 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.4%
7 Micron Technology Inc.	情報技術	2.2%
8 Alibaba Group Holding Ltd.	情報技術	2.2%
9 Chegg Inc.	一般消費財・サービス	1.9%
10 Xencor Inc.	ヘルスケア	1.9%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	32.2%
2	情報技術	30.6%
3	資本財・サービス	17.2%
4	一般消費財・サービス	11.2%
5	金融	7.0%
6	電気通信サービス	0.7%
7	エネルギー	0.4%
8	生活必需品	0.3%
9	不動産	0.1%
10	素材	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

8 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.0%、ラッセル 1000 グロス指数の+5.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+3.6%でした。7 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：58.11%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.93%
2	Charles Schwab	金融	7.07%
3	Gartner	情報技術	6.33%
4	Booking Holdings	一般消費財・サービス	6.13%
5	Celgene	ヘルスケア	5.25%
6	West Pharmaceutical	ヘルスケア	5.22%
7	Alphabet	情報技術	5.16%
8	IQVIA Holdings	ヘルスケア	5.11%
9	Aptiv	一般消費財・サービス	5.01%
10	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.90%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	28.27%
2	ヘルスケア	27.09%
3	一般消費財・サービス	20.52%
4	資本財・サービス	9.72%
5	金融	7.07%
6	生活必需品	4.25%
7	素材	3.08%
8	エネルギー	0.00%
9	不動産	0.00%
10	電気通信サービス	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

8 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.0%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.0%でした。7 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 28 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.6%
現金等	1.4%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：54.3%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.5%
2	Oracle Corp	情報技術	6.9%
3	Alphabet Inc	情報技術	6.9%
4	Comcast Corp	一般消費財・サービス	5.9%
5	US Bancorp	金融	5.3%
6	Wells Fargo & Co	金融	5.2%
7	FleetCor Technologies Inc	情報技術	4.6%
8	Novartis AG	ヘルスケア	4.6%
9	Kroger Co	生活必需品	3.8%
10	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	26.5%
2	金融	18.2%
3	ヘルスケア	17.5%
4	一般消費財・サービス	14.6%
5	生活必需品	11.7%
6	素材	6.1%
7	資本財・サービス	5.4%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

8 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の-1.7%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+1.6%でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.1%
短期金融資産など	5.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	7.4%
2	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	5.7%
3	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	5.2%
4	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.1%
5	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.6%
6	SAP SE	情報技術	ドイツ	3.5%
7	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.4%
8	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	3.4%
9	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.3%
10	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.1%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

8 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の-2.9%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は-6.1%でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.5%
短期金融資産など	3.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.1%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	5.3%
3	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	3.8%
4	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	3.8%
5	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.6%
6	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	3.4%
7	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.3%
8	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.2%
9	SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	一般消費財・サービス	中国	3.1%
10	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.0%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算してあります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
8 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑥スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑦アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑧スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑨コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑩BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初元本は、1 口あたり 1 円）
- 購入単位：1 万円以上、1 円単位（定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位）
- 購入時手数料：ありません
- 換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）
当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※当該手数料の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。